

日商簿記2級 模擬試験 2022 工業簿記① 制限時間 90 分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。なお、消費税は指示された問題のみ考慮すること。

1. 千葉商事株式会社は、増資にあたって1株につき¥60,000で新株を発行した。ただし、定款に記載された発行可能株式総数は5,000株であり、会社設立時に2,000株発行していたので、今回は発行可能な株式数の上限まで発行し、その全株について引受け、払込みを受けた。払込金は、当座預金とし、会社法における最低限度額を資本金に計上した。なお、増資のために要した手数料¥2,500,000は、現金で支払った。
ア. 資本金 イ. 資本準備金 ウ. 利益準備金 エ. 現金 オ. 当座預金 カ. 開業費 キ. 株式交付費
2. 本日、車両¥2,000,000を購入し、代金は現金で支払った。この車両は同日より営業の用に供しており、国庫補助金相当額¥300,000の圧縮記帳を直接減額方式により実施した。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること。
ア. 現金 イ. 未払金 ウ. 車両 エ. 国庫補助金受贈益 オ. 未収入金 カ. 固定資産圧縮損
3. 売買目的で所有していたA社社債(額面¥6,000,000、取得原価¥6,020,000、取得日XX27年4月1日、満期日XX32年3月31日、年利率3.65%、利払日3月31日および9月30日)の半分をXX29年10月20日に額面¥100につき¥102で売却した。売却代金は、端数利息を含め、当座預金に振り込まれた。なお、前年度の決算日(XX29年3月31日)においてA社社債の時価は、額面¥100につき¥100.50であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法(切り放し法)を採用している。
ア. その他有価証券 イ. 満期保有債券 ウ. 有価証券利息 エ. 当座預金
オ. 売買目的有価証券 カ. 有価証券売却損 キ. 有価証券売却益
4. 決算にさいし、営業用のトラック2台(1台あたりの取得原価¥4,000,000)に対し、生産高比例法により減価償却(間接法で記帳)を行った。これらのトラックの残存価額はともにゼロ、見積走行可能距離はともに500,000kmである。当期の実際走行距離は、1台は12,000km、もう1台は8,500kmであった。
ア. 車両 イ. 車両減価償却累計額 ウ. 未払金 エ. 減価償却費 オ. 貸倒引当金
5. 当期首に、建物(取得原価: ¥5,000,000、残存価額: ¥500,000、耐用年数: 20年、定額法により償却、間接法により記帳)について修繕を行い、代金¥900,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥500,000は建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥300,000である。
ア. 建物 イ. 未払金 ウ. 修繕引当金繰入 エ. 減価償却費 オ. 当座預金
カ. 修繕費 キ. 修繕引当金

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、連結第1年度(XX29年4月1日からXX30年3月31日)の連結財務諸表に関する下記の問に答えなさい。

[資料 I]

- P社はXX29年3月31日にS社の発行済株式総数(30,000株)の60%を4,800,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。
- XX29年3月31日(支配獲得時)のS社の貸借対照表は、次のとおりである。

S社の貸借対照表

XX29年3月31日

(単位：千円)

諸 資 産	9,760,000	諸 負 債	2,800,000
		資 本 金	4,800,000
		資 本 剰 余 金	1,360,000
		利 益 剰 余 金	800,000
	<u>9,760,000</u>		<u>9,760,000</u>

- 連結第1年度の剰余金の配当額はP社800,000千円、S社400,000千円であった。
- P社およびS社の当期の貸借対照表と損益計算書は次のとおりである。

貸借対照表

XX30年3月31日

(単位：千円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸 資 産	26,144,000	6,976,000	諸 負 債	9,000,000	5,000,000
売 掛 金	7,200,000	3,200,000	買 掛 金	4,440,000	2,400,000
貸倒引当金	△144,000	△64,000	資 本 金	31,200,000	4,800,000
商 品	10,800,000	3,248,000	資 本 剰 余 金	3,000,000	1,360,000
土 地	4,000,000	2,000,000	利 益 剰 余 金	5,160,000	1,800,000
子会社株式	4,800,000	—			
	<u>52,800,000</u>	<u>15,360,000</u>		<u>52,800,000</u>	<u>15,360,000</u>

損益計算書

自 XX29年4月1日 至 XX30年3月31日 (単位：千円)

	P社	S社
売 上 高	57,600,000	28,800,000
売 上 原 価	43,200,000	23,040,000
売上総利益	<u>14,400,000</u>	<u>5,760,000</u>
販売費及び一般管理費	9,600,000	3,680,000
営業利益	<u>4,800,000</u>	<u>2,080,000</u>
営業外収益	1,760,000	880,000
営業外費用	2,560,000	960,000
経常利益	<u>4,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
特別利益	800,000	—
税引前当期純利益	<u>4,800,000</u>	<u>2,000,000</u>
法人税等	1,440,000	600,000
当期純利益	<u>3,360,000</u>	<u>1,400,000</u>

〔資料Ⅱ〕 連結修正事項

1. P社はS社に対して当期（連結第1年度）から仕入金額に20%の利益を付加して商品を販売している。S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。当期のS社のP社からの商品仕入高は12,800,000千円である。
2. P社は売掛金の期末残高7,200,000千円に対して2%の貸倒引当金を設定しており、P社の売掛金期末残高のうち1,200,000千円がS社に対するものである。
3. S社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は2,400,000千円である。
4. 当期中にP社は保有する土地（帳簿価額1,200,000千円）をS社に2,000,000千円で販売し現金を受け取った。当期末において、S社は当該土地を保有しており、外部に売却していない。

問1 連結第1年度の開始仕訳を答えなさい。使用する勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

資本金期首残高	資本金期末残高	資本剰余金期首残高	資本剰余金期末残高
利益剰余金期首残高	利益剰余金期末残高	非支配株主持分期首残高	非支配株主持分期末残高
子会社株式	関連会社株式	のれん	負ののれん発生益

借方	金額	貸方	金額

問2 答案用紙の勘定科目について、連結第1年度の連結貸借対照表および連結損益計算書に表示する金額を答えなさい。

勘定科目	金額
売掛金	千円
商品	千円
土地	千円
非支配株主持分	千円
売上高	千円
のれん償却	千円
非支配株主に帰属する当期純利益	千円

第3問 (20点)

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表と、[事業の内容]の説明および[資料Ⅱ]決算整理事項にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は、XX29年4月1日からXX30年3月31日までである。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

残高試算表

XX30年3月31日

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
現金預金	355,720	借入金	240,000
売掛金	701,700	未払金	168,000
仕掛品	1,200	未払法人税等	40,000
前払費用	15,000	未払費用	500
備品	210,000	貸倒引当金	1,200
ソフトウェア	144,000	賞与引当金	121,000
差入保証金	330,000	備品減価償却累計額	105,000
役員原価(報酬)	2,511,000	退職給付引当金	36,000
役員原価(その他)	63,000	資本金	100,000
給料	400,000	資本準備金	110,000
旅費交通費	1,900	利益準備金	10,000
水道光熱費	2,800	繰越利益剰余金	656,720
通信費	14,100	役員収益	3,540,000
支払家賃	220,000	受取利息	400
賞与引当金繰入	121,000	その他有価証券売却益	6,000
支払利息	3,400		
法人税、住民税及び事業税	40,000		
	5,134,820		5,134,820

[事業の内容]

クラウドサービス株式会社は、事務作業、コンピュータ・オペレーション等を中心とした人材派遣業を営んでいる。顧客への請求と役員収益への計上は、①1時間当たりの請求額が契約上定められており勤務報告書に記入された時間にもとづき請求・計上するものと、②一定の作業が完了後に一括して契約額総額を請求・計上するものとの2つの形態がある。派遣されたスタッフの給与は、いずれの形態であっても、勤務報告書で報告された時間に1時間当たりの給与額を乗じたもので支払われ、役員原価(報酬)に計上される。①の形態の場合には、1時間当たりの給与額は顧客への請求額の75%で設定されているが、②の形態の場合にはそのような関係はなく別々に決められる。

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 売掛金の中に、前期発生と当期発生で回収が遅延していたものが、それぞれ700千円と1,200千円含まれており、回収の可能性がないものと判断して貸倒れ処理することとした。
2. 仕掛品は2月末に[事業の内容]に記述された②の形態の給与を先行して支払ったものであるが、3月に請求(売上計上)されたため、役員原価に振り替える。また、この②の形態で、4月以降に請求(売上計上)されるものに対する3月給与の支払額で役員原価に計上されたものが1,400千円ある。

3. [事業の内容] に記述された①の形態で、勤務報告書の提出遅れ（勤務時間 200 時間、1 時間当たり給与 750 円）が発見され、これを適切に処理することとした。
4. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の 0.4% 計上する。
5. 決算整理前残高試算表に計上されている前払費用と未払費用は前期末の決算整理で計上されたものであり、当期の期首に再振替仕訳は行われていない。内容は前払家賃と未払水道光熱費であり、当期末に計上すべき金額は、それぞれ 19,000 千円と 600 千円であった。
6. 備品はすべて XX25 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 8 年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。
7. ソフトウェアは 10 年間の定額法で償却しており、その内訳は、期首残高 24,000 千円（期首で取得後 8 年経過）と当期取得（2 月 1 日取得）の新経理システム 120,000 千円である。この新経理システムの稼働に伴い、期首残高のソフトウェアは除却処理することとした。
8. 引当金の処理は次のとおりである。
 - (1) 退職給付引当金を 8,000 千円追加計上する。
 - (2) 賞与は年 1 回決算後に支払われるため、月次決算において 2 月まで毎月各 11,000 千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が 138,000 千円と見積もられた。
9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を 40% となるように追加計上する。

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の () 内に記号で解答すること。

1. 当月、買入部品を掛けで 150,000 円購入した。なお、購入にさいしては、購入代価の 5%を材料副費として予定配賦している。

ア. 材料副費 イ. 仕掛品 ウ. 未払金 エ. 材料 オ. 製造間接費 カ. 買掛金

2. 当月の労務費の実際消費額を計上する。なお、直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間（加工および段取時間）は 270 時間、間接作業時間は 6 時間、手待時間が 3 時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は 1 時間当たり 1,200 円である。

ア. 賃率差異 イ. 賃金・給料 ウ. 未払金 エ. 製品 オ. 仕掛品 カ. 製造間接費

3. 当月の製造間接費の実際発生額は 1,331,200 円であったので、製造間接費予定配賦額 1,296,000 円との差額を予算差異勘定と操業度差異勘定に振り替える。なお、実際直接作業時間は 360 時間、当工場の年間の製造間接費予算は 16,243,200 円、年間の予定総直接作業時間は 4,512 時間である。

ア. 操業度差異 イ. 仕掛品 ウ. 製造間接費 エ. 予算差異 オ. 製品

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

D工業は、同一工程で等級製品X、YおよびZを連続生産している。製品原価の計算方法は、1ヵ月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の[資料]にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品X、YおよびZの完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

[資料]

1. 生産データ

月初仕掛品	300	個	(50%)
当月投入	<u>3,600</u>		
合計	3,900	個	
正常仕損	300		
月末仕掛品	<u>600</u>		(50%)
完成品	<u>3,000</u>	個	

(注) 完成品は、Xが1,800個、Yが600個、Zが600個である。また、材料は工程の始点で投入し、()内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000	円
加工費	<u>460,000</u>	
小計	<u>860,000</u>	円
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000	円
加工費	<u>10,100,000</u>	
小計	<u>15,460,000</u>	円
合計	<u><u>16,320,000</u></u>	円

3. 製品1個当たりの重量 (単位: g)

X	Y	Z
1,600	800	400

月末仕掛品原価 = 円

完成品総合原価 = 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 円/個

第5問 (12点)

当社は製品Pを量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。
 製品Pの1個当たりの標準原価が以下のように求められた。

直接材料費	標準単価	800円/kg	標準消費量	1.2kg	960円
直接労務費	標準賃率	1,500円/時間	標準直接作業時間	1.0時間	1,500円
製造間接費	標準配賦率	3,000円/時間	標準直接作業時間	1.0時間	3,000円
					5,460円

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。当月の製品Pの生産量は2,400個であった。

当月の製造費用は次のようであった。

直接材料費	2,322,000円
直接労務費	3,640,000円
製造間接費	7,490,000円

月間製造間接費予算は変動費5,000,000円と固定費2,500,000円の合計7,500,000円で、月間正常直接作業時間は2,500時間であったとする。当月の実際直接作業時間は2,430時間であったとする。

- 問1 当月の直接材料費の標準消費量を計算しなさい。
- 問2 当月の製造間接費の標準配賦額を計算しなさい。
- 問3 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費と固定費の合計で計算するものとする。

問1 kg

問2 円

問3 製造間接費総差異 円 (有利・不利 差異)

 予算差異 円 (有利・不利 差異)

 能率差異 円 (有利・不利 差異)

 操業度差異 (有利・不利 差異)

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。

第1問 (20点)

配点：各4点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	オ	180,000,000	ア	90,000,000
			イ	90,000,000
	キ	2,500,000	エ	2,500,000
2	ウ	2,000,000	ア	2,000,000
	カ	300,000	ウ	300,000
3	エ	3,066,000	オ	3,015,000
			キ	45,000
			ウ	6,000
4	エ	164,000	イ	164,000
5	ア	500,000	オ	900,000
	キ	300,000		
	カ	100,000		

第2問 (20点)

配点：問1 6点
問2 各2点×7

問1 (単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
資本金期首残高	4,800,000	子会社株式	4,800,000
資本剰余金期首残高	1,360,000	非支配株主持分期首残高	2,784,000
利益剰余金期首残高	800,000		
のれん	624,000		

問2

勘定科目	金額
売掛金	9,200,000 千円
商品	13,648,000 千円
土地	5,200,000 千円
非支配株主持分	3,184,000 千円
売上高	73,600,000 千円
のれん償却	62,400 千円
非支配株主に帰属する当期純利益	560,000 千円

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各2点×10

損益計算書

自 XX29年4月1日 至 XX30年3月31日

(単位：千円)

I	役	務	収	益	(3,540,200)	
II	役	務	原	価			
	報			酬	(2,510,950)	
	そ			の他	(63,000)	
					(2,573,950)	
				売上総利益	(966,250)	
III	販	売	費	及	び	一	
				般		管	
				理		費	
1	給			料	(400,000)	
2	旅	費	交	通	費	(1,900)
3	水	道	光	熱	費	(2,900)
4	通		信	費	(14,100)	
5	支	払	家	賃	(216,000)	
6	賞	与	引	当	金	繰	
				入	(138,000)	
7	貸	倒	損	失	(1,200)	
8	貸	倒	引	当	金	繰	
				入	(2,300)	
9	減	価	償	却	費	(26,250)
10	(ソ	フ	ト	ウ	ェ	
				ア)	償	
				却	(12,000)	
11	退	職	給	付	費	用	
					(8,000)	
					(822,650)	
				営業利益	(143,600)	
IV	営	業	外	収	益		
1	(受	取	利	息)	
					(400)	
V	営	業	外	費	用		
1	(支	払	利	息)	
					(3,400)	
					(140,600)	
VI	特	別	利	益			
1	(投	資	有	価	証	
				券	売	却	
				益)	(
					(6,000)	
VII	特	別	損	失			
1	(ソ	フ	ト	ウ	ェ	
				ア	除	却	
				損)	(
					(14,000)	
					(132,600)	
				税引前当期純利益	(132,600)	
				法人税、住民税及び事業税	(53,040)	
				当期純利益	(79,560)	

※投資有価証券売却益は、その他有価証券売却益でも正解。

第4問 (28点)

(1) (12点)

配点：各4点×3

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	エ	157,500	カ	150,000
			ア	7,500
2	オ	324,000	イ	334,800
	カ	10,800		
3	ア	57,600	エ	22,400
			ウ	35,200

(2) (16点)

配点：完成品総合原価4点、その他は各3点×4

月末仕掛品原価 = 1,920,000 円

完成品総合原価 = 14,400,000 円

等級製品 X の完成品単位原価 = 6,400 円/個

等級製品 Y の完成品単位原価 = 3,200 円/個

等級製品 Z の完成品単位原価 = 1,600 円/個

第5問 (12点)

配点：2点

問1	2,880	kg
----	-------	----

配点：2点

問2	7,200,000	円
----	-----------	---

配点：2点×4

問3	製造間接費総差異	290,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	予算差異	130,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	90,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	70,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)

模擬試験 2022 工業簿記① 解説

問題を解く順番は、時間のかからない工業簿記を先に解きましょう。

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

	出題内容	採点結果 / 配点	解答時間 / 目標
第1問	仕訳5問	点 / 20点	分 / 10分
第2問	連結会計	点 / 20点	分 / 25分
第3問	サービス業の損益計算書	点 / 20点	分 / 25分
第4問(1)	仕訳3問	点 / 12点	分 / 5分
第4問(2)	等級別総合原価計算	点 / 16点	分 / 15分
第5問	原価差異分析	点 / 12点	分 / 10分
合計		点 / 100点	分 / 90分

第1問 仕訳問題

1. 増資（株主交付費がある場合）

①『払込金は当座預金とする』との指示より、左に当座預金 180,000,000 と書く。 計算：(5,000 株－2,000 株)×60,000 円/株 =180,000,000	当座預金 180,000,000 /
②『会社法における最低限度額』は払込金の 1/2 なので、右に資本金 90,000,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000
③会社法のルールにより、資本金に計上しなかった残りは資本準備金という科目にする。右に資本準備金 90,000,000 と書く。 計算：180,000,000－90,000,000=90,000,000	当座預金 180,000,000 / 資本 90,000,000 資本準備金 90,000,000
④手数料を現金で支払っているので、右に現金 2,500,000 と書く。増資のために要した手数料は、株式交付費という科目を使う。反対側に株式交付費 2,500,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本 90,000,000 資本準備金 90,000,000 株式交付費 2,500,000 / 現金 2,500,000

2. 固定資産の圧縮記帳

①問題文に「車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、車両の取得と圧縮記帳の仕訳を別々に書く必要がある。	
②現金を支払ったので、右に現金 2,000,000 と書く。	/ 現金 2,000,000
③車両を購入したので、左に車両 2,000,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000
④『¥300,000 の圧縮記帳を実施した』ので、左に固定資産圧縮損 300,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000 固定資産圧縮損 300,000 /
⑤圧縮記帳で車両の帳簿価額を減らすので、右に車両 300,000 と書く。	車両 2,000,000 / 現金 2,000,000 固定資産圧縮損 300,000 / 車両 300,000

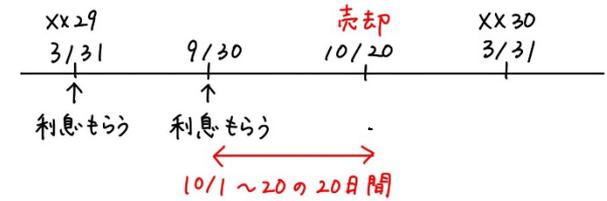
参考：問題文に「車両勘定は圧縮記帳した事実を示すように記帳すること」と指示があるので、次の仕訳を書く
と不正解となります。

車両 1,700,000 / 現金 2,000,000

固定資産圧縮損 300,000

一度、車両を 2,000,000 円で計上し、その後圧縮記帳によって車両を 300,000 円差し引くことで、圧縮記帳が実施したことが車両勘定に記録として残ります。最初から車両を 1,700,000 円で計上した場合、車両勘定を見ると車両 1,700,000 円と記帳されるため、車両を 1,700,000 円の現金を支払って購入したのと同じ記帳となり、圧縮記帳をしているかどうか判断できなくなってしまいます。

3. 売買目的有価証券の売却と端数利息

<p>❶「売買目的で所有」と書いてあるので売買目的有価証券とわかる。</p> <p>まずは売買目的有価証券の帳簿価額と売却価額を計算し、下書き用紙にメモしておく。本問では額面 ¥6,000,000 の「半分」なので ¥3,000,000 を売却していることに注意。次に、端数利息の日数を計算するために下書きを書く。</p> <p>端数利息の日数は「利払日の翌日から売却日までの日数」なので、本問では 10 月 1 日～10 月 20 日までの 20 日間とわかる。</p>	<p>帳簿価額 $3,000,000 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$ 売却価額 $3,000,000 \div 100 \times 102 = 3,060,000$</p>  <p>端数利息 $3,000,000 \times 3.65\% \times 20 \text{日} \div 365 \text{日} = 6,000$</p>
<p>❷ 売買目的有価証券を売却した＝減ったので、右に売買目的有価証券を書く。前期末に時価法で評価替えているので、前期末時価が今の帳簿価額になっている。</p> <p>計算：$6,000,000 \div 2 = 3,000,000$ $3,000,000 \div 100 \times 100.5 = 3,015,000$</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000</p>
<p>❸ 有価証券の帳簿価額と売却価額を比較すると、売却価額が帳簿価額を上回っている。つまり、45,000 が売却益となる。</p> <p>売却価額 3,060,000 - 帳簿価額 3,015,000 = 売却益 45,000</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000</p>
<p>❹ 有価証券を売却したさいに、端数利息として有価証券利息を受け取ることができるので、有価証券利息が増える。右に有価証券利息 6,000 と書く。</p> <p>計算：$3,000,000 \times 3.65\% \times 20 \text{日} \div 365 \text{日} = 6,000$</p>	<p>/ 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000 有価証券利息 6,000</p>
<p>❺ 当座預金が増えるので、左に当座預金を書く。</p> <p>計算：売却価額 3,060,000 + 有価証券利息 6,000 = 3,066,000</p>	<p>当座預金 3,066,000 / 売買目的有価証券 3,015,000 有価証券売却益 45,000 有価証券利息 6,000</p>

4. 減価償却（生産高比例法）

<p>❶ 減価償却費が増えたので、左に減価償却費 164,000 と書く。</p> <p>$(4,000,000 - 0) \div 500,000 \text{km} \times 12,000 \text{km} = 96,000$ $(4,000,000 - 0) \div 500,000 \text{km} \times 8,500 \text{km} = 68,000$ 合計 $96,000 + 68,000 = 164,000$</p>	<p>減価償却費 164,000 /</p>
---	------------------------

②間接法で記帳しているので、反対側に車両減価償却累計額 164,000 と書く。	減価償却費 164,000 / 車両減価償却累計額 164,000
--	-----------------------------------

5. 修繕引当金

①小切手を振り出したので、当座預金が減った。右に当座預金と書く。	/ 当座預金 900,000
②代金 900,000 のうち 500,000 は『建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた』と指示があるので、資本的支出とわかる。資本的支出は、固定資産の価値を増やすので、左に建物と書く。	建物 500,000 / 当座預金 900,000
③残りの 400,000 については何も書いてないので、収益的支出として処理する。まずは修繕引当金 300,000 を取り崩し、不足額 100,000 は修繕費を計上する。左に修繕引当金、修繕費と書く。	建物 500,000 / 当座預金 900,000 修繕引当金 300,000 修繕費 100,000

第2問 連結会計

連結会計の基本問題です。連結第1年度の仕訳を書いて、金額を求めます。

- ①下書きに仕訳を書く。
- ②問1と問2を記入する。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。連結の仕訳は次の7つです。

- ①投資と資本の相殺消去
- ②のれんの償却
- ③当期純利益の振り替え
- ④配当金の修正
- ⑤内部取引・債権債務の相殺消去
- ⑥貸倒引当金の調整
- ⑦未実現利益の消去

(1) 支配獲得日 (連結第0年度)

①投資と資本の相殺消去

資 本 金	4,800,000	子 会 社 株 式	4,800,000
資 本 剰 余 金	1,360,000	非 支 配 株 主 持 分	2,784,000
利 益 剰 余 金	800,000		
の れ ん	624,000		

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

資 本 金 期 首 残 高	4,800,000	子 会 社 株 式	4,800,000
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,360,000	非 支 配 株 主 持 分 期 首 残 高	2,784,000
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	800,000		
の れ ん	624,000		

②のれんの償却

の れ ん 償 却	62,400	の れ ん	62,400
(販売費及び一般管理費)			

③当期純利益の振り替え

非支配株主に帰属する当期純利益 560,000 非支配株主持分 560,000

④配当金の修正

受取配当金 240,000 利益剰余金 400,000
非支配株主持分 160,000

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

売上高 12,800,000 売上原価 12,800,000
買掛金 1,200,000 売掛金 1,200,000

⑥貸倒引当金の調整

貸倒引当金 24,000 貸倒引当金繰入 24,000
(販売費及び一般管理費)

⑦未実現利益の消去

売上原価 400,000 商品 400,000
固定資産売却益 800,000 土地 800,000
(特別利益)

<仕訳の書き方>

(1) 支配獲得日(連結第0年度)

①投資と資本の相殺消去

支配獲得日の投資と資本の相殺消去の仕訳を書きます。

P社 60% 非支配株主 40%

非支配株主持分 (4,800,000千円 + 1,360,000千円 + 800,000千円) × 40% = 2,784,000千円

のれん 4,800,000千円 + 2,784,000千円 - 4,800,000千円 - 1,360,000千円 - 800,000千円
= 624,000千円

(2) 連結第1年度

①開始仕訳

連結第0年度の仕訳を開始仕訳に書き換えます。純資産の勘定科目に「期首残高」をつけます。問1の解答。

②のれんの償却

のれん 624,000千円 ÷ 10年 = 62,400千円

→のれん償却は販売費及び一般管理費に表示する。

③当期純利益の振り替え

[資料1] 4 損益計算書より S社の当期純利益 1,400,000千円 × 40% = 560,000千円

④配当金の修正

[資料1] 3 より S社の配当額 400,000千円

受取配当金 S社の配当額 400,000千円 × 60% = 240,000千円

→受取配当金は営業外収益に表示する。

非支配株主持分 S社の配当額 400,000千円 × 40% = 160,000千円

利益剰余金 400,000千円

⑤内部取引・債権債務の相殺消去

連結会社間の取引と債権債務は相殺消去します。金額は [資料Ⅱ] 1 と 2 からわかります。

⑥貸倒引当金の調整

上記⑤で相殺消去した売掛金に対する貸倒引当金を調整します。

要調整額 $1,200,000 \text{ 千円} \times 2\% = 24,000 \text{ 千円}$

⑦未実現利益の消去

<商品> [資料Ⅱ] 1 と 3

仕入れ金額に 20% の利益を付加しているため、未実現利益は販売価額 $\div 120\% \times 20\%$ で計算できます。

期末商品の未実現利益 $2,400,000 \text{ 千円} \div 120\% \times 20\% = 400,000 \text{ 千円}$

<土地> [資料Ⅱ] 4

土地の未実現利益 $2,000,000 \text{ 千円} - 1,200,000 \text{ 千円} = 800,000 \text{ 千円}$

ステップ2 問2 を計算します。

売掛金

P 社貸借対照表 7,200,000 千円 + S 社貸借対照表 3,200,000 千円 - ⑤債権債務の相殺 1,200,000 千円
= 9,200,000 千円

商 品

P 社貸借対照表 10,800,000 千円 + S 社貸借対照表 3,248,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 400,000 千円
= 13,648,000 千円

土 地

P 社貸借対照表 4,000,000 千円 + S 社貸借対照表 2,000,000 千円 - ⑦未実現利益の消去 800,000 千円
= 5,200,000 千円

非支配株主持分

①開始仕訳 2,784,000 千円 + ③当期純利益の振り替え 560,000 千円 - ④剰余金の配当 160,000 千円
= 3,184,000 千円

売上高

P 社損益計算書 57,600,000 千円 + S 社損益計算書 28,800,000 千円 - ⑤内部取引の相殺 12,800,000 千円
= 73,600,000 千円

のれん償却 ②62,400 千円

非支配株主に帰属する当期純利益 ③当期純利益の振り替え 560,000 千円

第3問 損益計算書**サービス業の損益計算書の解き方**

- ① 役務収益と役務原価の計上方法を整理する。
- ② 下書きに仕訳をすべて書く。
- ③ 下書き見て、損益計算書を記入。

[事業の内容]

サービス業の内容と役務収益、役務原価の金額について具体的な説明がある。文章を読んで、ポイントを下書きにまとめておこう。

①時間にもとづくもの

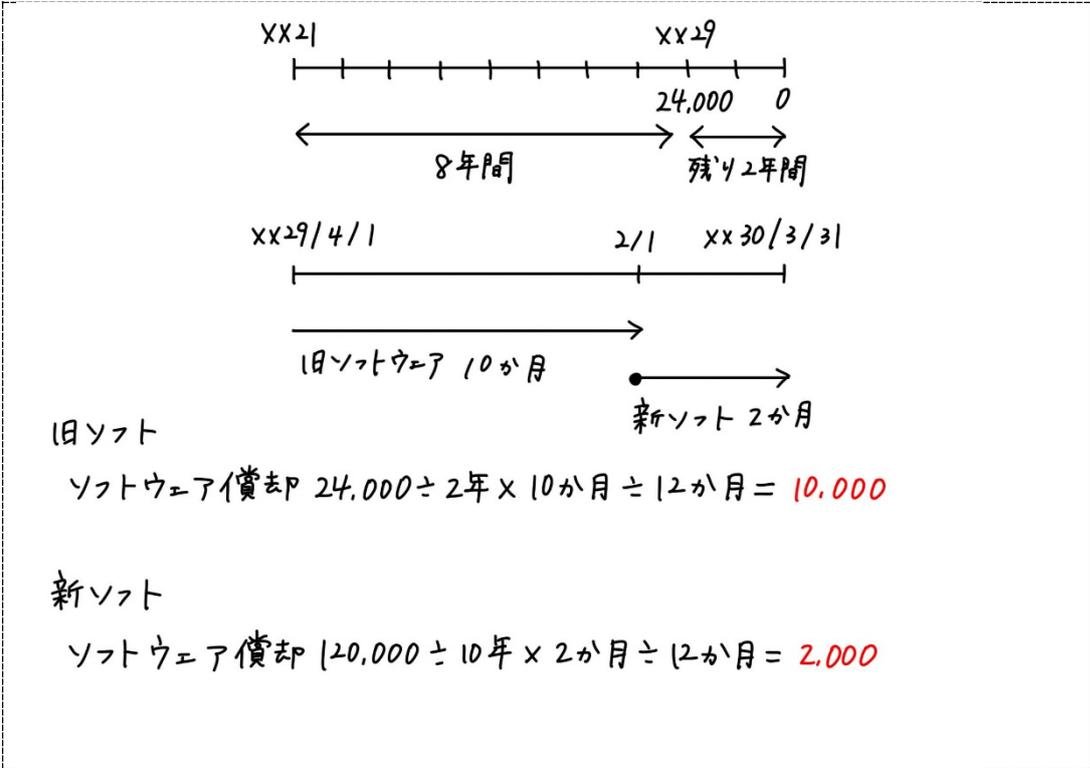
派遣社員の勤務時間から、役務収益と役務原価を計算する。本問では、派遣社員の時給@750 を役務原価(報酬)

6

備品 定額法 残0 耐8年
 減価償却費 $210,000 \div 8年 = 26,250$

減 価 償 却 費 26,250 備品減価償却累計額 26,250

7



ソフトウェア償却 10,000 ソフトウェア 24,000
 ソフトウェア除却損 14,000

ソフトウェア償却 2,000 ソフトウェア 2,000

8

(1) 退職給付費用 8,000 退職給付引当金 8,000

(2) 賞与引当金繰入 17,000 賞与引当金 17,000

9 法人税等 13,040 未払法人税等 13,040

<仕訳の書き方>

[決算整理事項]

1 貸倒れ処理

前期発生した売掛金は、貸倒引当金を取り崩す。

当期発生した売掛金は、貸倒損失を計上する。

2 仕掛品

3月に売上計上済みであるので、仕掛品を役務原価に振り替える。来期4月に売上計上するものは、まだ作業途中なので仕掛品に計上する必要がある。役務原価から仕掛品に振り替える。

3 勤務報告書の追加計上

①の形態に関するものは、勤務報告書にもとづいて役務収益と役務原価を計上している。勤務報告書の提出が遅

れた場合、どちらも未計上となっているので、決算整理で計上する。計算は、[事業内容]の下書きを見ながら行う。

役務原価：@750×200 時間＝150,000 円
→150 千円

役務収益：150 千円÷75%＝200 千円

なお、役務原価（報酬）勘定で仕訳を行う点に注意しよう。そして、派遣社員への給与の未払いなので、未払金を使う。

4 貸倒引当金

決算整理事項 1、3 で売掛金と貸倒引当金の残高が変わる点に注意して計算する。

5 経過勘定

問題文の指示に従って、再振替仕訳と決算整理仕訳を書く。

6 備品の減価償却

定額法で残存価額ゼロで減価償却を行う。

7 ソフトウェア

問題文の指示に従い、一つ一つ解答していく。

決算整理前残高試算表のソフトウェアの残高は 144,000 千円。内訳は期首残高 24,000 千円と新経理システム 120,000 千円。

2 月 1 日に期首のソフトウェアは除却処理したので、除却の仕訳を書く。当期のソフトウェア償却を 10 か月分計上し、残りはソフトウェア除却損に計上する。

新経理システムは、2 月～3 月の 2 か月分のソフトウェア償却を計上する。

8(1)退職給付引当金

退職給付引当金を追加計上する。

8(2)賞与引当金

2 月までに計上された賞与引当金は 11,000×11 か月＝121,000 千円。賞与引当金の残高が 138,000 千円となるように、17,000 千円を追加計上する。

計算：138,000－121,000＝17,000

9 法人税等

決算整理前残高試算表には、法人税等 40,000 千円、未払法人税等 40,000 千円が計上済みである。法人税等の不足額を追加計上する。

計算：当期純利益 132,600×40%－40,000＝13,040

ステップ2 損益計算書を記入します。

①損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表	下書き	損益計算書
I 役務収益	3,540,000	決算整理事項 3 +200	3,540,200
II 役務原価 報酬	2,511,000	決算整理事項 2 +1,200△1,400 決算整理事項 3 +150	2,510,950
II 役務原価 その他	63,000		63,000
III1 給料	400,000		400,000
III2 旅費交通費	1,900		1,900
III3 水道光熱費	2,800	決算整理事項 5 △500+600	2,900
III4 通信費	14,100		14,100
III5 支払家賃	220,000	決算整理事項 5 +15,000△19,000	216,000
III6 賞与引当金繰入	121,000	決算整理事項 8(2) +17,000	138,000
III7 貸倒損失		決算整理事項 1 +1,200	1,200
III8 貸倒引当金繰入		決算整理事項 4 +2,300	2,300
III9 減価償却費		決算整理事項 6 +26,250	26,250
III10 ソフトウェア償却		決算整理事項 7 +10,000+2,000	12,000
III11 退職給付費用		決算整理事項 8(1) +8,000	8,000
IV1 受取利息	400		400
V1 支払利息	3,400		3,400
VII1 投資有価証券売却益 (その他有価証券売却益)	6,000		6,000
VII1 ソフトウェア除却損		決算整理事項 7 +14,000	14,000
法人税、住民税及び事業税	40,000	決算整理事項 9 +13,040 または、税引前当期純利益 132,600×40%	53,040

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接損益計算書に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

①すぐに記入できる場所

- ・受取利息と支払利息は営業外に記入する。
- ・() 償却は、ソフトウェア償却しかない。

②残りの部分

- ・残った収益は、その他有価証券売却益だけ。損益計算書では、特別利益の「投資有価証券売却益」と書く。
なお、その他有価証券売却益でも、別解として正解である。
- ・残った費用は、ソフトウェア除却損のみ。特別損失に書く。
- ・本問は役務収益、役務原価が難しいので、他の部分を正確に解答する。
- ・役務収益、役務原価は本問でしっかり復習しておこう。

第4問（1）費目別原価計算の仕訳

第4問（1）は費目別原価計算の仕訳がよく出題されます。材料費、労務費、経費、製造間接費の仕訳については対策を万全にしておきましょう。

1. 材料の購入（材料副費の予定配賦）

費目別原価計算の問題で、材料副費の予定配賦の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、覚えておきましょう。

<p>① 買入部品を購入したときは「材料」を使う。材料が増えたので、左に「材料」と書く。材料副費は材料の購入原価に含める。</p> <p>計算：材料の購入原価 購入代価 150,000 + 材料副費 $150,000 \times 5\% = 157,500$</p>	<p>材料 157,500 /</p>
<p>② 代金の支払いは掛けなので、「買掛金」を使う。買掛金が増えるので、右に「買掛金」と書く。</p>	<p>材料 157,500 / 買掛金 150,000</p>
<p>③ 問題文に「材料副費を予定配賦している」と指示があるので、右に「材料副費」と書く。</p> <p>計算：$150,000 \times 5\% = 7,500$</p>	<p>材料 157,500 / 買掛金 150,000 材料副費 7,500</p>

材料副費とは、材料の購入から消費までの間に発生する付随費用のことで、材料の引取運賃や荷役費などが含まれます。

材料副費は、様々な費用が含まれることが多く、今月末に経理担当者が金額を集計してから実際発生額がわかります。このため、材料購入時点では実際発生額が正確に計算できないため、大体の金額を材料の購入原価に含めることになります。この材料副費の「大体の金額」を計算するために、予定配賦率を使います。日々行われる材料購入の仕訳は予定配賦で行い、今月末に実際発生額の計算・支払いを行い、最後に材料副費差異の仕訳を書くことになります。材料副費の予定配賦については、<取引の流れ>を確認して理解を深めましょう。

<取引の流れ>

① 【本問】 材料を購入し、材料副費を予定配賦した。

材料 157,500 / 買掛金 150,000
材料副費 7,500

② 今月末に、材料の材料副費 9,000 円を現金で支払った。

材料副費 9,000 / 現金 9,000

③ 当月末に、材料副費の実際発生額 9,000 円と予定配賦額 7,500 円の差額を材料副費差異に振り替えた。

予定配賦額 7,500 - 実際発生額 9,000 = △1,500（借方差異）
材料副費差異 1,500 / 材料副費 1,500

④ 当月末に、材料副費差異を売上原価に振り替えた。

売上原価 1,500 / 材料副費差異 1,500

2. 労務費の消費

費目別原価計算の問題で、労務費の消費の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、覚えておきましょう。

<p>①直接工の労務費の消費高を計上する場合、作業内容によって、使用する勘定科目が違う。</p> <p>直接工の直接作業時間 → 直接労務費 直接工の間接作業時間 → 間接労務費 直接工の手待時間 → 間接労務費</p>	
<p>②直接工の直接作業時間は「直接労務費」なので、「仕掛品」を使う。「仕掛品」は資産の勘定科目でホームポジションは左側（借方）。「仕掛品」が増えるので、ホームポジションと同じ左側に書く。</p> <p>計算：@1,200×270 時間=324,000</p>	<p>仕掛品 324,000 /</p>
<p>③直接工の間接作業時間と手待時間は「間接労務費」なので、「製造間接費」を使う。「製造間接費」は費用の勘定科目でホームポジションは左側（借方）。「製造間接費」が増えるので、ホームポジションと同じ左側に書く。</p> <p>計算：6 時間+3 時間=9 時間 @1,200×9 時間=10,800</p>	<p>仕掛品 324,000 / 製造間接費 10,800</p>
<p>④賃金・給料を消費したので、賃金・給料を減らす。右に「賃金・給料」と書く。</p> <p>計算：324,000+10,800=334,800</p>	<p>仕掛品 324,000 / 賃金・給料 334,800 製造間接費 10,800</p>

<取引の流れ>

- ①4月1日 前月末払賃金の再振替仕訳
 未払賃金 3,000 / 賃金・給料 3,000

- ②4月20日 賃金・給料を支払ったとき
 賃金・給料 331,500 / 当座預金 331,500

- ③4月30日 賃金・給料を消費したとき【本問】
 仕掛品 324,000 / 賃金・給料 334,800
 製造間接費 10,800

- ④4月30日 当月未払賃金の決算整理仕訳
 賃金・給料 6,300 / 未払賃金 6,300

3. 製造間接費の原価差異分析

費目別原価計算の問題で、製造間接費の原価差異分析の仕訳が問われています。試験でよく出題されますので、練習しておきましょう。

<p>①原価差異分析の図を書いて、予算差異と操業度差異を計算する。</p> <p>今回の問題では、製造間接費の予算が変動費と固定費に分かれていません。このため、製造間接費の予算額は、固定予算ということがわかります。固定予算と変動予算では、製造間接費の原価差異分析の解き方が違うので、問題文を読んで、固定予算の問題か、変動予算の問題かを判断できるように練習しておきましょう。</p>	<p>予定配賦率 $16,243,200 \text{ 円} \div 4,512 \text{ 時間} = @3,600 \text{ 円}$</p> <p>当月の製造間接費の予算額 $16,243,200 \text{ 円} \div 12 \text{ か月} = 1,353,600 \text{ 円}$</p> <p>当月の基準操業度 $4,512 \text{ 時間} \div 12 \text{ か月} = 376 \text{ 時間}$</p> <p>予算 1,353,600 円 - 実際 1,331,200 円 = 【予算差異 + 22,400 円】</p> <p>予定配賦率 @3,600 円 × (実際 360 時間 - 基準 376 時間) = 【操業度差異 Δ57,600 円】</p>
<p>②予算差異は+（プラス）なので、有利差異・貸方差異とわかる。貸方差異の場合、貸方（右側）に「予算差異」を書く。</p>	<p style="text-align: center;">/ 予算差異 22,400</p>
<p>③操業度差異はΔ（マイナス）なので、不利差異・借方差異とわかる。借方差異の場合、借方（左側）に「操業度差異」を書く。</p>	<p>操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400</p>
<p>④差額は「製造間接費」と書く。 計算：57,600 - 22,400 = 35,200</p>	<p>操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400 製造間接費 35,200</p>

本問では、製造間接費の原価差異分析を行っており、製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分けて仕訳を行うよう問題文の指示があります。このため、下記のパターン2の仕訳を書くことになります。

■パターン1

製造間接費配賦差異 35,200 / 製造間接費 35,200

■パターン2 【本問】

操業度差異 57,600 / 予算差異 22,400
 製造間接費 35,200

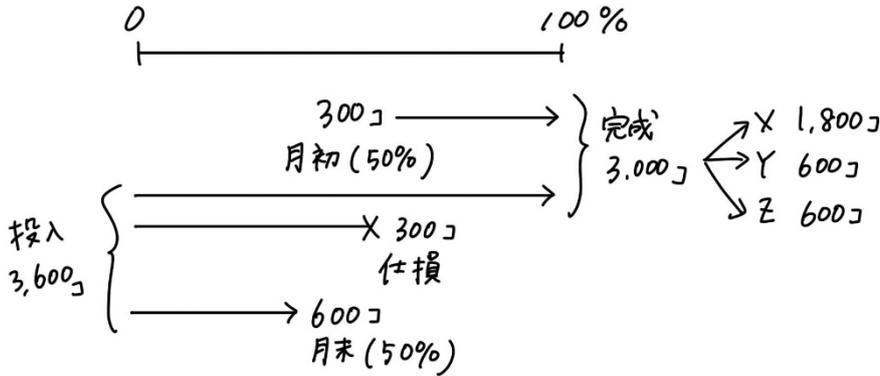
また、本問は「実際原価計算」の製造間接費の原価差異分析の問題です。このため、予算差異、操業度差異の2

つしか出てきません。

一方、問題文に「標準原価計算」と書かれている場合には、標準原価計算の製造間接費の原価差異分析をします。標準原価計算の製造間接費の原価差異分析では、予算差異、操業度差異、能率差異の3つが出てきます。忘れた方はテキストに戻って、復習してみてください。

第4問 (2) 等級別総合原価計算

ステップ1 問題文を読み状況を整理する。



ステップ2 仕掛品のBOX図の下書きを書く。平均法なので、月初仕掛品と当月投入の合計を使って、月末仕掛品原価と完成品原価を計算する。

また、本問は正常仕損の発生点が不明なので、仕損にかかった費用を完成品原価と月末仕掛品原価の両方に含めて処理する。月初仕掛品と当月投入の合計個数から正常仕損の個数をマイナスすることで、仕損にかかった費用を完成品原価と月末仕掛品原価の両方に含めることができる。

仕掛品(材料費) 平均法	
400,000円	月初 300コ
	完成 3,000コ
	4,800,000円
5,360,000円	投入 3,600コ
	仕損 300コ
	月末 600コ
	960,000円
5,760,000円	合計 3,900コ 3,600コ

仕掛品(加工費) 平均法	
460,000円	月初 150コ
	完成 3,000コ
	9,600,000円
10,100,000円	投入 3,150+? コ
	仕損 ?
	月末 300コ
	960,000円
10,560,000円	合計 3,300+? 3,300コ

仕掛品（材料費）

月末仕掛品 $5,760,000 \text{ 円} \div 3,600 \text{ 個} \times 600 \text{ 個} = 960,000 \text{ 円}$

完成品 $5,760,000 \text{ 円} - 960,000 \text{ 円} = 4,800,000 \text{ 円}$

仕掛品（加工費）

月末仕掛品 $10,560,000 \text{ 円} \div 3,300 \text{ 個} \times 300 \text{ 個} = 960,000 \text{ 円}$

完成品 $10,560,000 \text{ 円} - 960,000 \text{ 円} = 9,600,000 \text{ 円}$

月末仕掛品原価 $960,000 \text{ 円} + 960,000 \text{ 円} = 1,920,000 \text{ 円}$

完成品総合原価 $4,800,000 \text{ 円} + 9,600,000 \text{ 円} = 14,400,000 \text{ 円}$

ステップ3 完成品原価を積数に応じて等級製品 X、Y、Z に分ける。

等級製品 X の積数 $1,800 \text{ 個} \times 1,600\text{g} = 2,880,000$

等級製品 Y の積数 $600 \text{ 個} \times 800\text{g} = 480,000$

等級製品 Z の積数 $600 \text{ 個} \times 400\text{g} = 240,000$

積数の合計 $2,880,000 + 480,000 + 240,000 = 3,600,000$

等級製品 X の完成品原価 $14,400,000 \times 2,880,000 \div 3,600,000 = 11,520,000$

等級製品 X の完成品単位原価 $11,520,000 \text{ 円} \div 1,800 \text{ 個} = 6,400 \text{ 円/個}$

等級製品 Y の完成品原価 $14,400,000 \times 480,000 \div 3,600,000 = 1,920,000$

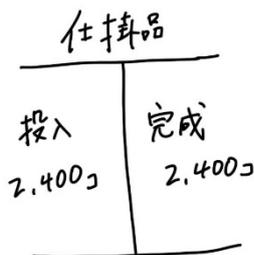
等級製品 Y の完成品単位原価 $1,920,000 \text{ 円} \div 600 \text{ 個} = 3,200 \text{ 円/個}$

等級製品 Z の完成品原価 $14,400,000 \times 240,000 \div 3,600,000 = 960,000$

等級製品 Z の完成品単位原価 $960,000 \text{ 円} \div 600 \text{ 個} = 1,600 \text{ 円/個}$

第5問 標準原価計算の原価差異分析

ステップ1 仕掛品勘定を書き、投入量を計算する。本問では問題文に生産量（完成品のこと）2,400 個しか書かれていないため、月初仕掛品と月末仕掛品は 0 個として扱い、投入量＝生産量となる。また、加工進捗度を加味する月初仕掛品と月末仕掛品がないので、直接材料費と加工費（直接労務費、製造間接費）ともに 2,400 個となる。



ステップ2 問1について、直接材料費の標準消費量を計算する。

問題文より、製品 1 個当たりの直接材料費の標準消費量 1.2kg とわかる。

当月の直接材料費の投入量はステップ1より2,400個なので、次のように計算できる。

$$1.2\text{kg} \times 2,400 \text{ 個} = 2,880\text{kg}$$

ステップ3 問2について、製造間接費の標準配賦額を計算する。

問題文より、製品1個当たりの製造間接費の標準原価3,000円とわかる。

当月の製造間接費の投入量はステップ1より2,400個なので、次のように計算できる。

$$3,000 \text{ 円} \times 2,400 \text{ 個} = 7,200,000 \text{ 円}$$

ステップ4 問3について、図を書いて製造間接費の予算差異、能率差異、操業度差異を計算する。最後に予算差異、能率差異、操業度差異を合計して製造間接費総差異を計算する。

まず、次の数値を図に記入する。

問題文より製造間接費の実際配賦額 7,490,000円

問題文より製造間接費予算の変動費5,000,000円、固定費2,500,000円

問題文より正常直接作業時間 2,500時間(き 基準操業度)

問題文より実際直接作業時間 2,430時間(じ 実際操業度)

続いて、次の数値を計算して図に記入する。

$$\text{変動費率} \quad 5,000,000 \text{ 円} \div 2,500 \text{ 時間} = 2,000 \text{ 円/時間}$$

$$\text{固定費率} \quad 2,500,000 \text{ 円} \div 2,500 \text{ 時間} = 1,000 \text{ 円/時間}$$

$$\text{ひ 標準操業度} \quad 1 \text{ 個あたり標準直接作業時間 } 1.0 \text{ 時間} \times \text{投入量 } 2,400 \text{ 個} = 2,400 \text{ 時間}$$

$$\text{予算許容額} \quad 2,000 \text{ 円/時間} \times 2,430 \text{ 時間} + 2,500,000 \text{ 円} = 7,360,000 \text{ 円}$$

$$\text{予算差異} \quad 7,360,000 \text{ 円} - 7,490,000 \text{ 円} = \triangle 130,000 \text{ 円}$$

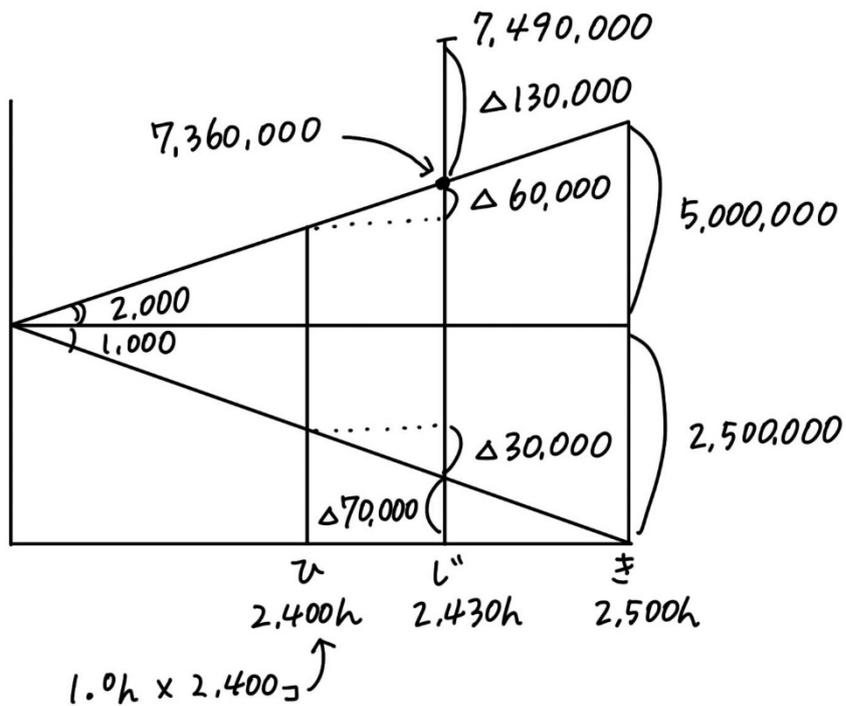
$$\text{能率差異 変動費部分} \quad (2,400 \text{ 時間} - 2,430 \text{ 時間}) \times 2,000 \text{ 円/時間} = \triangle 60,000 \text{ 円}$$

$$\text{能率差異 固定費部分} \quad (2,400 \text{ 時間} - 2,430 \text{ 時間}) \times 1,000 \text{ 円/時間} = \triangle 30,000 \text{ 円}$$

$$\text{能率差異 合計} \quad \triangle 60,000 \text{ 円} + \triangle 30,000 \text{ 円} = \triangle 90,000 \text{ 円}$$

$$\text{操業度差異} \quad (2,430 \text{ 時間} - 2,500 \text{ 時間}) \times 1,000 \text{ 円/時間} = \triangle 70,000 \text{ 円}$$

$$\text{製造間接費総差異} \quad \triangle 130,000 \text{ 円} + \triangle 90,000 \text{ 円} + \triangle 70,000 \text{ 円} = \triangle 290,000 \text{ 円}$$



なお、製造間接費総差異は次のように計算することもできる。

ステップ3の製造間接費の標準配賦額 7,200,000円

問題文より製造間接費の実際配賦額 7,490,000円

$7,200,000 \text{円} - 7,490,000 \text{円} = \Delta 290,000 \text{円}$